

新エネルギー等の導入促進のための基礎調査委託費

平成30年度予算額 **3.8億円（3.8億円）**

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
政策課
03-3501-1728

事業の内容

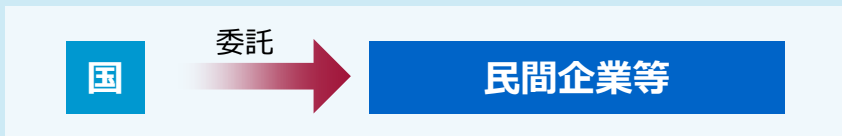
事業目的・概要

- 新エネルギー・省エネルギーに関する基礎的な情報収集（導入状況実態調査、事例調査等）、当該情報を基にした政策課題の分析等を行い、新エネルギー・省エネルギー分野の政策立案に活かしていきます。
- 具体的には、以下の分野について調査を実施します。
 - ①国内における新エネルギーの開発・導入のための賦存量、制度的課題、制約要因の調査、諸外国との比較分析
 - ②国内における省エネルギー推進のための調査・分析 等

成果目標

- 調査で得られた情報や分析を基に政策立案をすることで、エネルギー源の多様化に寄与する新エネルギーの導入促進や、省エネルギー対策の一層の強化を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

調査テーマ（例）

- 太陽光発電等の普及動向に関する調査
- 再生可能エネルギーのシステム価格動向調査
- 国内スマートコミュニティに関する実態調査
- 水素エネルギーの利活用のあり方に関する調査 等



- 固定価格買取制度の適切な運用
- スマートコミュニティの実現
- 水素社会の実現 等

